

郡山市観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 福島県郡山市

事 業 名 : 熱海温泉事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の施設を有する事業にあっては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適	事 業 開 始 年 度	昭和33年度
事 業 の 種 類	温泉	施 設 名	磐梯熱海温泉施設
職 員 数	9 人		
事 業 の 内 容	2ヶ所の源泉から温泉を集めて一括管理し、各温泉施設へ供給事業を行う。温泉使用料を原資に施設・機器の更新工事を行う。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 料金形態

料金の概要・考え方	郡山市熱海温泉事業条例第11条に基づき温泉使用料を計算している。 温泉使用料の算定方法 【営業用】 基本料金: 給湯許可量(給湯権利単位(ℓ/分) × 温泉量(15m ³)) × 3,000円 超過料金: 超過給湯量(m ³) × 220円 【自家用】 基本料金: 給湯許可量(給湯権利単位(ℓ/分) × 温泉量(15m ³)) × 4,500円 超過料金: 超過給湯量(m ³) × 330円	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和56年4月	

(3) 現在の経営状況

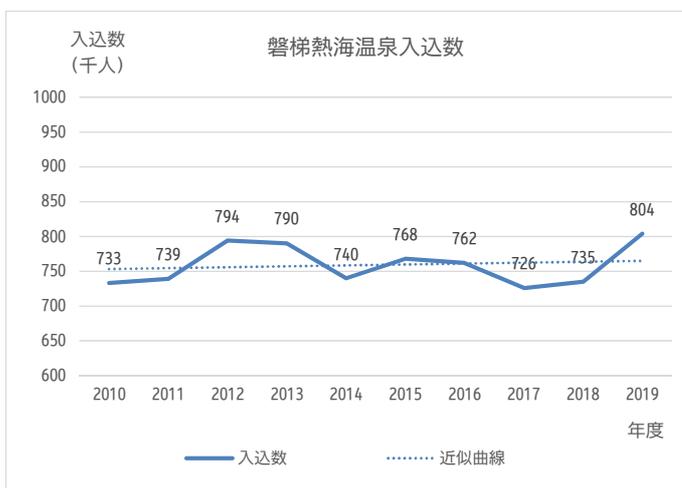
年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	R1	10,523戸	H30	10,980戸	H29	10,919戸
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1	142%	H30	230%	H29	104%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1	142%	H30	175%	H29	104%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1	0%	H30	53%	H29	0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R1	93%	H30	92%	H29	91%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R1	0%	H30	0%	H29	0%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】
 H23年度からH29年度まで東日本大震災の支援として温泉使用料の減免を実施しており、その後H30年度に減免分について復興特別交付税措置がなされたため、経常収支比率は回復している。減免を実施していない会計年度では140%程度の経常収支比率を確保しており、経営的には安定した状態である。

2. 将来の事業環境

(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

磐梯熱海温泉の観光客の入込数は東日本大震災直後は復興需要により伸びを見せていたが、その後減少に転じ、ここ数年は横ばい状態となっている。短期的には新型コロナの影響による入込数の減少が予想されるが、ワクチンの普及等により安心感が高まれば、現在の水準で推移するものと考えられる。



(2) 料金収入の見通し

当事業の料金収入は温泉使用料収入がほとんどを占めており、権利者(温泉旅館)数は現状のまま推移すると予想されることから、料金収入についても現状のまま推移するものと見込んでいる。

(3) 施設の見通し

第一配湯所(1981年稼働)、第二配湯所(1992年稼働)から各旅館等へ配湯管により給湯しているが、配湯管の老朽化が進行しており、更新する時期に来ている。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した「郡山市公共施設等総合管理計画個別計画」に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設または近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設のあり方や課題整理をする必要がある。



(4) 組織の見通し

施設の管理運営は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要である。

3. 経営の基本方針

温泉事業は、コロナ禍後のニューノーマル社会における市民の憩いや安らぎの場を提供するなど公共の福祉の増進並びに本市の観光振興に重要な役割を担っている。今後も、給湯事業については施設の適正な維持管理を行い、温泉利用の安定供給を継続しながら、健全な経営を維持していく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

2つの配湯所から給湯するための配湯管、電気設備・機械設備及び貯湯槽について、令和4～5年度に環境省の補助事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を活用し配湯管の更新事業を行い、気候変動に対応したCO2削減効果の高い設備の高効率化を図るとともに、適正な維持管理に努める。

② 収支計画のうち財源についての説明

財源については、各温泉施設からの温泉使用料が主な収入源となっており、収支の均衡が保たれるよう、見直しの検討を行いながら、健全経営に努める。また、令和4～5年度に予定している配湯管の更新事業の実施にあたっては、環境省の補助事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、補助率1/2)を活用するなど、新たな財源の確保に努めながら経営を行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

「郡山市公共施設等総合管理計画個別計画」において、「民間活用」との評価もあることから、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法についても継続的に検討を行うこととしているが、現時点における収支計画においては、現状どおりの職員体制での運営での計画をしていることから、職員給与費については、現状と同程度で推移するものと考えている。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法等の検討を行う。
投資の適正化	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	経常収支比率も良好な状態にあることから、現状どおりとする。
稼働率・利用者数	利用者(権利者)数は現状どおりとする。
企業債	特になし
繰入金	財源が不足した場合一般会計から繰入れを行う。なお、現在の収支計画上は繰入金は発生しない見込みである。
資産の有効活用等による収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	特になし
管理運営費	特になし
職員給与費	特になし
その他の取組	平成22年度まで正職員2名及び再任用職員1名の配置としていたものを、人件費削減を図るため平成23年度から再任用職員3名の配置としている。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	各温泉施設への安定供給と施設の維持管理に努め、熱海地域の観光振興に資するため事業を継続する必要がある。
公営企業として実施する必要性	市が源泉を保有しており、実施の必要性は高いものの、「郡山市公共施設等総合管理計画個別計画」において、「民間活用」との評価もあることから、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法についても継続的に検討を行う。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	投資・財政計画を中心に、毎年度進捗管理を行う。また策定5年後には中間検証を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 決算	前年度 決算	本年度 (令和2)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		前々年度	前年度														
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	149,313	112,155	112,359	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	114,285	
		(1) 営 業 収 益 (B)	113,886	111,845	66,630	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085
		ア 料 金 収 入	113,846	111,737	66,272	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
		ウ そ の 他	40	108	358	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
		(2) 営 業 外 収 益	35,427	310	45,729	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		ア 他 会 計 繰 入 金	34,728		45,529												
	イ そ の 他	699	310	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
	2 総 費 用 (D)	64,971	78,743	75,457	77,658	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	
		(1) 営 業 費 用	64,971	78,743	75,457	77,658	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	80,672	
		ア 職 員 給 与 費	19,370	20,437	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	22,672	
		ウ ち 退 職 手 当															
		イ そ の 他	45,601	58,306	52,785	54,986	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000		
		(2) 営 業 外 費 用															
		ア 支 払 利 息															
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分																	
イ そ の 他																	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	84,343	33,412	36,902	36,627	33,613	33,613	33,613	33,613	33,613	33,613	33,613	33,613	33,613	33,613			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		6,639			133,650	267,500										
		(1) 地 方 債															
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債															
		(2) 他 会 計 補 助 金															
		(3) 他 会 計 借 入 金															
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金					133,650	267,500									
	(6) 工 事 負 担 金																
	(7) そ の 他		6,639														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,877	11,428	1,348	38,638	301,355	643,720		1,500		1,500		1,500		1,500		
		(1) 建 設 改 良 費	1,877	11,428	1,348	38,638	301,355	643,720	1,500		1,500		1,500		1,500		
		ウ ち 職 員 給 与 費															
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)															
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																	
(5) そ の 他																	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	▲ 1,877	▲ 4,789	▲ 1,348	▲ 38,638	▲ 167,705	▲ 376,220	0	▲ 1,500	0	▲ 1,500	0	▲ 1,500	▲ 1,500				

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 決算	前年度 決算	本年度 (令和2)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収支再差引 (E)+(I) (J)	82,466	28,623	35,554	▲ 2,011	▲ 134,092	▲ 342,607	33,613	32,113	33,613	32,113	33,613	32,113	32,113
積立金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	430,990	513,455	535,439	570,994	568,983	434,891	92,284	125,897	158,010	191,623	223,736	257,349	289,462
前年度繰上充用金 (M)													
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	513,455	542,078	570,994	568,983	434,891	92,284	125,897	158,010	191,623	223,736	257,349	289,462	321,575
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	513,455	542,078	570,994	568,983	434,891	92,284	125,897	158,010	191,623	223,736	257,349	289,462	321,575
実質収支黒字 (P) (N)-(O) 赤字 (Q)													
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	230	142	149	147	142	142	142	142	142	142	142	142	142
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	113,886	111,845	66,630	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085	114,085
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	平成30年度 決算	令和元年度 (決算)	本年度 (令和2)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分	34,728												
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	34,728												
資本的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合 計	34,728												